

(1) 詳細事故分析事例の選定

主にバスの車内事故、トラックの深夜・早朝時の追突事故及びタクシー(ハイヤー含む)の衝突事故について、全国84件の事故を調査しました。このうち、特徴的な事故12事例について個別に詳細分析を行いました。(詳細は別添参照)

バス...車内事故、旅客乗降時の事故	4事例
タクシー...出会い頭の事故、前方不確認による右折衝突事故	4事例
トラック...深夜・早朝時の追突事故、トレーラのジャックナイフ現象の事故、国際海上コンテナを積載したトレーラの横転事故	4事例

(2) 詳細事故分析結果を踏まえた主な対応策

運転者に対し、高齢者や二輪車・自転車の行動特性を十分理解させるとともに、運転者教育に「適性診断結果」、平成14年の検討会報告書の「ヒヤリハット活用マニュアル」及び「映像記録型ドライブレコーダーに記録された事故・ニアミス映像」を効果的に活用する等して事故の再発防止に努める必要があります。

道路輸送を安全・確実に遂行する為、法令遵守の徹底、とりわけ実態に合った適正な運行計画の策定等、安全を確保できる運行計画・指示の徹底、厳正な点呼の徹底・充実、過労運転防止のための勤務時間の把握と適正化が必要です。

事故防止を促進する上でデジタルタコグラフやドライブレコーダー等のITによる運行管理支援システムを効果的に活用することが必要です。また、ASV(先進安全自動車)技術等車両の予防安全技術の事業用自動車への一層の導入が望まれます。

さらに、事業者において道路経路の調査等道路環境の把握を十分に行い、運転者に対する指導の充実を図る必要があります。

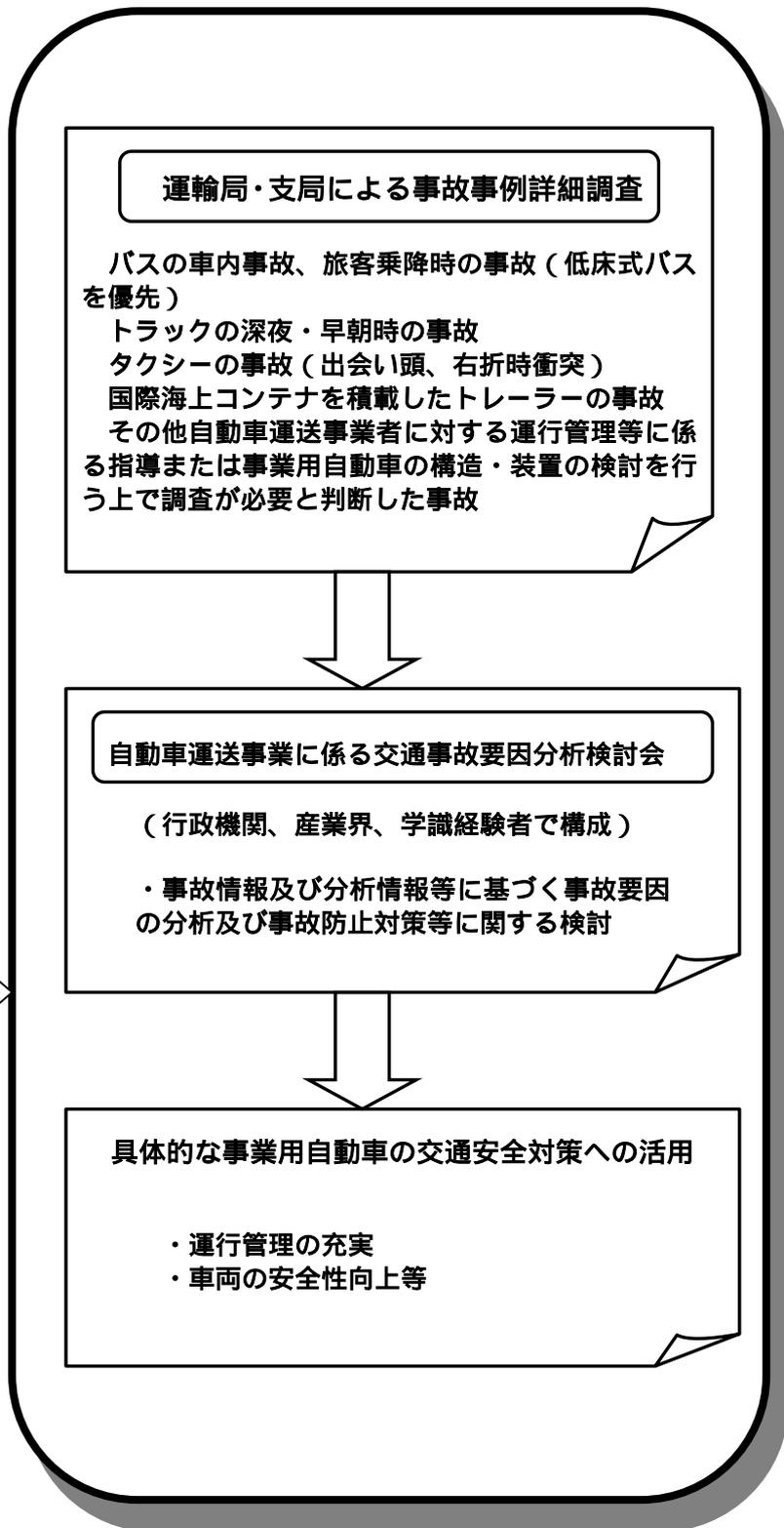
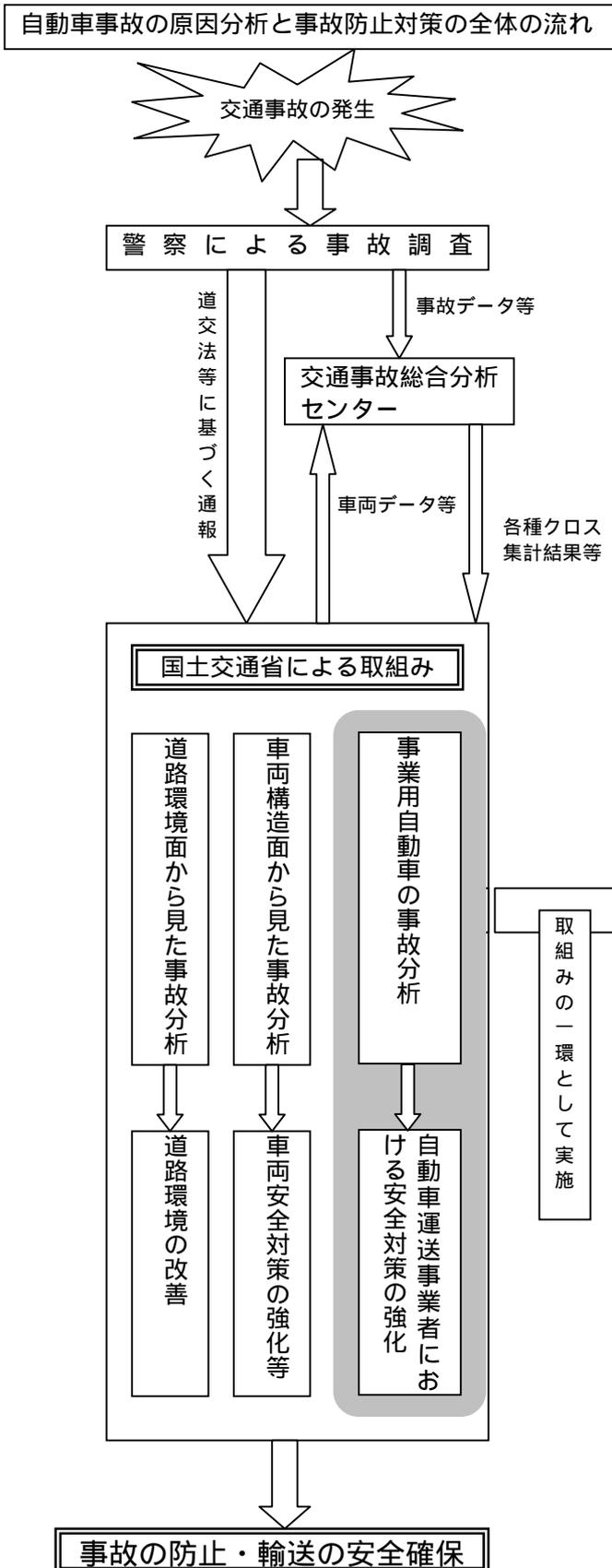
(3) 分析結果の活用

今後、この分析結果については、各地方運輸局・支局を通じ運送事業者に対し講習等の機会をとらえて周知徹底を図ることとしています。

また、運送事業者においては、乗務員に対して行う指導・監督や点呼等適切な運行管理を行う際に活用することで、事故の再発防止を促進します。

(4) 自動車運送事業に係る交通事故要因分析事業の検討フロー

<参考>



(5) 検討会の委員

(順不同・敬称略)

座 長	堀野 定雄	神奈川大学工学部助教授
委 員	安藤 弘一	社団法人全日本トラック協会交通対策委員会委員代理
"	伊藤 恒篤	損害保険料率算出機構損害調査部長
"	榎元 紀二郎	社団法人全国乗用自動車連合会交通事故防止委員会委員
"	大野 祐司	独立行政法人自動車事故対策機構企画部長
"	小野 古志郎	財団法人日本自動車研究所主席研究員兼財団法人交通事故総合分析センター主任研究員
"	小沼 清敬	財団法人日弁連交通事故相談センター常務理事
"	酒井 一博	財団法人労働科学研究所常務理事
"	関 政治	全日本交通運輸産業労働組合協議会事務局長
"	田島 康夫	社団法人日本バス協会安全輸送委員会委員
"	柳生 宜秀	社団法人日本自動車整備振興会連合会常務理事
"	山ノ井 利美	社団法人日本自動車工業会安全部会長
オ`ザ`-ハ`-	杉浦 秀明	社団法人日本自動車工業会大型車部会長